

産業標準案作成対象テーマの審議について

日本産業規格（JIS）の制定、改正又は廃止のための産業標準案（以下、JIS 案という。）の作成に着手するに当たっては、当会認定産業標準作成機関 JIS 案作成規程に基づき、当該 JIS 案作成対象テーマが適切であることについて、主務大臣による事前調査、及び JSA 事務局による“JIS 案の作成開始要件”を満たすことの事前確認を経て、産業標準作成委員会にお諮りすることとなっております。

つきましては、次ページ以降の JIS 案作成対象テーマについて、理由（必要性）及び期待効果、JIS 案の作成開始要件への適合状況、作成開始予定などを記載しておりますので、JIS 案の作成に着手してよろしいかご審議をお願いいたします。また、産業標準作成委員会の下に JIS 素案の調査審議及び作成を行うための WG を設置することについても併せてご審議をお願いいたします。

なお、字句等編集上の修正については、産業標準作成委員会事務局に一任いただきますようお願いいたします。また、ご承認いただいた JIS 案作成対象テーマは、利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ウェブサイト掲載いたします。

産業標準案作成対象テーマ一覧(制定)

認定機関	産業標準作成委員会	制定／改正／廃止	規格番号 (制定の場合は、仮の番号)	JIS案の名称	JIS案の英文名称	制定する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正に伴う廃止JIS	対応する国際規格番号及び名称	対応する国際規格との対応の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の法律の目的)	選定基準3 (産業標準化の利点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組む分野の判断基準)	選定基準5 (市場適合性に関する判断基準)	JIS素案作成委員会(WG)	作成開始予定
JSA	01 基本	制定	Z9062	新技術及び新製品開発プロセスのための統計的方法の適用－ロバスト許容差設計(RTD)	Application of statistical and related methods to new technology and product development process－Robust tolerance design (RTD)	製品の設計者が製品製造時に定める製品仕様には、製品の部品及び/又は構成要素の公称値及び許容差が含まれる。設計パラメータの最適な公称値はロバストパラメータ設計(RPD)によって決定され、最適な許容差はロバスト許容差設計(RTD)によって決定される。RTDは、最適なRPD条件、すなわち設計パラメータの最適値の組合せ条件の下で、出力のばらつきの最小化という品質の観点から、製品の部品及び／又は構成要素の設計パラメータの値の許容差を最適に設定する方法である。 製品設計において、RPDとRTDとを一緒に用いることは、製品品質を最適化するために、コスト的にも有効かつ効率的な方法を提供し、また、設計パラメータの最適な公称値と許容差で製造された製品は、出荷後の使用条件下でのノイズ状況に対してロバスト(ばらつきが少ない)であり、これによって、欠陥、故障、品質問題による使用者の品質損失(製品やサービスの品質が低下することによって生じる損失)を最小限に抑えられる。 これらのうちRPDについては、既にISO 16336:2014を基にJIS Z 9061:2016が制定されているが、今般、RTDに関してISO 16337:2021が制定されたため、RPDと同様、当該国際規格を基としたJISを制定する。	この規格の制定によって、製品製造においてコスト的にも有効かつ効率的な方法が確立し、また、製品使用時における品質損失となる問題を最小限に抑えられる方法を提供することが可能となるため、品質の改善若しくは明確化、生産性等の向上又は産業の合理化、及び効率的な産業活動又は研究開発活動の基盤形成に寄与することが期待される。また、国際規格と整合させることで国際貿易の円滑化にもつながることが期待される。	主な規定項目は、次のとおり。 ・適用範囲 ・引用規格 ・用語及び定義 ・ロバスト許容差設計 ・RTD ケーススタディ(1) - 理論式を使用した回路の安定化 ・RTDケーススタディ(2) - シミュレーション実験によるピストンの安定化	－	ISO 16337:2021 Application of statistical and related methods to new technology and product development process－Robust tolerance design (RTD)	IDT	第2条の該当号：2(設計方法) 対象事項：電気製品、機械製品など	法律の目的に適合している。	利点：ア、エ、キ 欠点：いずれも該当しない。		国際標準をJIS化するもの	一般財団法人日本規格協会のWG	2025年10月